

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	700,730,000	698,178,011	2,551,989	
	その他の事業収入	3,794,000	0	3,794,000	
	経常経費寄附金収入	200,000	650,568	-450,568	
	受取利息配当金収入	120,000	265,840	-145,840	
	その他の収入	1,977,000	8,269,170	-6,292,170	
	事業活動収入計（1）	706,821,000	707,363,589	-542,589	
	支出				
	人件費支出	459,318,000	456,025,127	3,292,873	
	事業費支出	113,545,000	107,943,916	5,601,084	
事務費支出	75,250,000	70,716,684	4,533,316		
支払利息支出	5,082,000	4,878,814	203,186		
その他の支出	879,000	718,430	160,570		
事業活動支出計（2）	654,074,000	640,282,971	13,791,029		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	52,747,000	67,080,618	-14,333,618		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	927,000	-927,000	
	固定資産売却収入	0	15,100	-15,100	
	その他の施設整備等による収入	0	10,000	-10,000	
	施設整備等収入計（4）	0	952,100	-952,100	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	18,039,000	18,012,000	27,000	
	固定資産取得支出	11,723,000	10,773,144	949,856	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,442,000	3,433,500	8,500	
	その他の施設整備等による支出	68,000	68,000	0	
施設整備等支出計（5）	33,272,000	32,286,644	985,356		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-33,272,000	-31,334,544	-1,937,456		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	737,000	821,276	-84,276	
	その他の活動収入計（7）	737,000	821,276	-84,276	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,239,000	7,237,927	1,073	
	積立資産支出	11,664,000	11,504,840	159,160	
	その他の活動支出計（8）	18,903,000	18,742,767	160,233	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-18,166,000	-17,921,491	-244,509		
予備費支出（10）	3,617,000		109,000		
	-3,508,000				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,200,000	17,824,583	-16,624,583		
前期末支払資金残高（12）	0	170,418,429	-170,418,429		
当期末支払資金残高（11）+（12）	1,200,000	188,243,012	-187,043,012		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	698,178,011	625,880,415	72,297,596
	老人福祉事業収益	0	839,475	-839,475
	その他の事業収益	0	2,920	-2,920
	経常経費寄附金収益	650,568	1,741,099	-1,090,531
	その他の収益	12,952	137,100	-124,148
	サービス活動収益計(1)	698,841,531	628,601,009	70,240,522
	費用			
	人件費	463,130,297	455,028,680	8,101,617
	事業費	107,943,916	102,565,006	5,378,910
事務費	70,716,684	60,272,580	10,444,104	
減価償却費	61,352,483	63,069,525	-1,717,042	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,265,582	-16,661,719	-603,863	
徴収不能額	0	153,714	-153,714	
サービス活動費用計(2)	685,877,798	664,427,786	21,450,012	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	12,963,733	-35,826,777	48,790,510	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	265,840	128,019	137,821
	その他のサービス活動外収益	8,256,218	1,949,055	6,307,163
	サービス活動外収益計(4)	8,522,058	2,077,074	6,444,984
	費用			
	支払利息	4,878,814	5,444,292	-565,478
	その他のサービス活動外費用	718,430	797,380	-78,950
	サービス活動外費用計(5)	5,597,244	6,241,672	-644,428
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	2,924,814	-4,164,598	7,089,412
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	15,888,547	-39,991,375	55,879,922
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	927,000	0	927,000
	固定資産受贈額	492,480	637,200	-144,720
	固定資産売却益	15,100	0	15,100
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	3,671,606	147,189	3,524,417
	特別収益計(8)	5,106,186	784,389	4,321,797
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4,917,970	2	4,917,968
国庫補助金等特別積立金積立額	927,000	0	927,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	13,593,993	-13,593,993	
特別費用計(9)	5,844,970	13,593,995	-7,749,025	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-738,784	-12,809,606	12,070,822	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	15,149,763	-52,800,981	67,950,744	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,630,354	121,431,335	-52,800,981
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	83,780,117	68,630,354	15,149,763
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	0	9,000,000
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	74,780,117	68,630,354	6,149,763	

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	235,250,020	215,471,965	19,778,055	流動負債	102,623,113	96,589,175	6,033,938
現金預金	122,597,989	110,596,294	12,001,695	事業未払金	11,338,691	10,445,316	893,375
事業未収金	111,528,464	103,722,894	7,805,570	1年以内返済予定設備資金借入金	25,087,000	18,012,000	7,075,000
立替金	200,217	247,847	-47,630	1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,712,000	7,237,927	-1,525,927
前払費用	923,350	904,930	18,420	1年以内返済予定リース債務	1,198,365	3,433,500	-2,235,135
				1年以内支払予定長期未払金	3,316,740	4,300,212	-983,472
				未払費用	35,058,848	33,974,402	1,084,446
				預り金	19,087	20,541	-1,454
				職員預り金	590,382	613,277	-22,895
				賞与引当金	20,302,000	18,552,000	1,750,000
固定資産	978,117,784	1,021,482,333	-43,364,549	固定負債	401,113,896	429,545,509	-28,431,613
基本財産	646,536,262	675,932,004	-29,395,742	設備資金借入金	354,987,000	380,074,000	-25,087,000
土地	49,965,433	49,965,433	0	長期運営資金借入金	22,864,000	28,576,000	-5,712,000
建物	596,570,829	625,966,571	-29,395,742	リース債務	1,198,365	1,198,365	-1,198,365
その他の固定資産	331,581,522	345,550,329	-13,968,807	退職給付引当金	16,914,120	15,315,960	1,598,160
土地	36,900,000	36,900,000	0	長期未払金	6,348,776	4,381,184	1,967,592
建物	100,145,922	110,525,367	-10,379,445	負債の部合計	503,737,009	526,134,684	-22,397,675
構築物	26,906,044	29,260,267	-2,354,223	純資産の部			
車輛運搬具	9,175,344	6,436,756	2,738,588	基本金	281,814,000	281,814,000	0
器具及び備品	47,939,728	58,765,508	-10,825,780	基本金	281,814,000	281,814,000	0
有形リース資産	1,026,270	2,394,630	-1,368,360	国庫補助金等特別積立金	261,836,678	278,175,260	-16,338,582
ソフトウェア	106,094	256,701	-150,607	国庫補助金等特別積立金	261,836,678	278,175,260	-16,338,582
無形リース資産		2,065,140	-2,065,140	その他の積立金	91,200,000	82,200,000	9,000,000
退職給付引当資産	16,914,120	15,315,960	1,598,160	施設設備整備積立金	91,200,000	82,200,000	9,000,000
施設設備整備積立資産	91,200,000	82,200,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	74,780,117	68,630,354	6,149,763
差入保証金	1,268,000	1,430,000	-162,000	(うち当期活動増減差額)	15,149,763	-52,800,981	67,950,744
				純資産の部合計	709,630,795	710,819,614	-1,188,819
資産の部合計	1,213,367,804	1,236,954,298	-23,586,494	負債及び純資産の部合計	1,213,367,804	1,236,954,298	-23,586,494

計算書類に対する注記
(立命会)

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- 時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業における拠点区分は1つしかないため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 介護保険事業（知念）拠点区分(社会福祉事業)
- 法人本部
 - 特別養護老人ホームしらゆりの園
 - 短期入所事業
 - グループホーム事業
 - ちねん通所介護事業
- 介護保険事業（おおざと）拠点区分(社会福祉事業)
- 地域密着型特別養護老人ホームおおざと
 - おおざと短期入所事業
 - おおざと通所介護事業
 - 訪問介護事業
 - 居宅介護支援事業
- 介護保険事業（つはこ）拠点区分(社会福祉事業)
- つはこ通所介護事業
- 介護保険事業（うえよなばる）拠点区分（社会福祉事業）
- うえよなばる通所介護事業
- 介護保険事業（おもろまち）拠点区分（社会福祉事業）
- おもろまち通所介護事業
 - おもろまち居宅介護支援事業
- 有料老人ホーム拠点（公益事業）
- 有料老人ホーム事業

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,965,433	0	0	49,965,433
建物	625,966,571	2,170,800	31,566,542	596,570,829
合計	675,932,004	2,170,800	31,566,542	646,536,262

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 361,694,288 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 255,000,000 円

9、固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位)

	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物（ 基 本 財 産 ）	1,049,254,531	452,683,702	596,570,829
建 物（ 固 定 資 産 ）	159,277,707	59,131,785	100,145,922
構 築 物	55,954,659	29,048,615	26,906,044
車 輦 運 搬 具	44,460,910	35,285,566	9,175,344
器 具 備 品	167,716,584	119,776,856	47,939,728
有 形 リ ー ス 資 産	6,841,800	5,815,530	1,026,270
ソ フ ト ウ ェ ア	1,908,036	1,801,942	106,094
無 形 リ ー ス 資 産	10,325,700	10,325,700	0
合 計	1,495,739,927	713,869,696	781,870,231

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

該当なし

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

介護保険事業（つはこ）拠点区分つはこ通所介護事業廃止（平成28年8月31日付け）に伴い、平成28年9月1日に資産等を移管した。